



TAIYOSHEET（首都高 飛鳥山トンネル）

○本社所在地：埼玉県さいたま市南区辻
2-3-5

○事業概要：大規模修繕工事業（調査・設計・施工）TAIYOSHEET（融雪）事業（製造・販売・施工）建設職人育成事業（大規模修繕工事多能工職人の育成）

○常時使用する従業員：73名
(2026年1月時点)

○現在の売上高：48億円
(2025年7月期)

○法人番号：5030001004950

○Web：<https://www.renewal-taiyo.co.jp>

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役社長
阿部 佳介

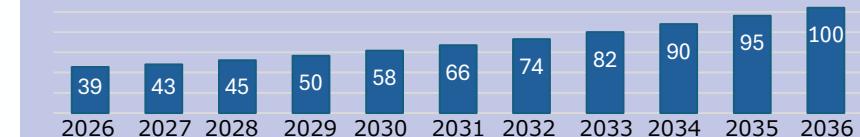
日本の技術を世界へ

当社は大規模修繕工事の専門会社として成長してきました。専務に就任して以来、「この会社を100年続く企業に変える」ことを決意し、将来を見据えた課題を抽出し企業体質の変革に取り組んできました。第一の課題である職人不足に対しては、日本初の厚生労働大臣認定の職業訓練校を設立し、若手技能者の育成と外国人材の受け入れ体制を整備しました。第二の課題である事業依存からの脱却に向け、世界で戦える商材としてロードヒーティング設備を開発し、NETIS登録、日本道路会議奨励賞を受賞。さらに世界道路会議でのプレゼンテーションも実現し、国内外で導入が進んでいます。現在、当社は成長の収穫期を迎えており、技術開発・増員・海外展開を加速させ、社会に貢献する企業として、100億円企業への飛躍を実現します。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2036年の売上高達成に向け、TAIYOSHEETの国内外事業、大規模修繕工事における、施工・実行組織、物流体制、製造開発基盤を含む全社的なオペレーションを抜本的に変革し、強靭で拡張性の高い事業体制を構築する。



課題

◆ TAIYOSHEET事業・・・同事業の実績が今後さらに評価されることを見据え、人員・施工・設計体制の強化や、資材製造に必要な資本の確保を進め、受注拡大に対応できる体制を構築していく。当社として、各機能を再定義し、事業運営の基盤となる組織体制を抜本的に再構築する。さらに、海外展開を見据え、地域認証に対応した製造開発及び業務提携、物流体制を整備するとともに、施工体制が確立するまでは暫定措置として社内リソースを段階的に移行し、事業継続と品質確保を図る
◆ 大規模修繕工事・・・中～大規模案件へのシフト リピート案件の物件を守り、工事品質で建物の高寿命化を実現するため、利益率「数」より「質」を重視した営業体制へ。

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ①設備投資に加え、業務提携・人材獲得・組織体制整備を通じた総合的な生産体制強化
- ②海外展開の加速（ライセンス契約拡大・国際規格対応）
- ③TAIYOSHEET新事業・新分野への進出（派生製品開発）（空港・高速道路向け新用途開発）
- ④アライアンスによる成長加速

実施体制

- ① TAIYOSHEET開発技術本部の強化・品質保証部（アフターメンテナンス）・企画推進部 増設及び人員補強（有資格者・エンジニア・リーダーの新規採用）
- ② 海外事業本部設置（グローバルチーム組成）輸出国認証など・知的財産部（IP部門）・法務部（国際弁護士）・国際会計チームの組成
- ③ 新事業開発部・産官学連携の研究強化・DX推進室・営業本部 増設による人員補強
※DX推進室にて、IoT連携型SaaSを活用し、電気設備を遠隔で操作・管理できる仕組みを構築する。
- ④ ゼネコン・道路管理会社との提携（国内）総合建設会社との事業提携（海外）

売上高100億円実現目標とグループ体制

- ・大規模修繕工事を売上重視から品質重視へ
→社内有資格者（現場代理人）を、TAIYOSHEET 現場監督として再配置し、現場管理体制の強化を図る。
- ・TAIYOSHEET国内市場の安定成長
→国土強靭化計画・高速道路・幹線道路で採用拡大
- ・海外市場の成長
→ライセンス契約・特許取得国での販売開始
- ・事業ポートフォリオの拡大
→新素材・スマート道路・空港・建設分野へ展開



～ 公的評価実績 ～

- ・TAIYO SHEETの工法が国土交通省の新技術情報提供システム「NETIS」に登録
技術名称：TAIYO SHEETロードヒーティング工法
- ・第36回日本道路会議において弊社の融雪設備「TAIYOSHEET_RH」が奨励賞を受賞
- ・第9回めぶきビジネスアワード 最優秀賞を受賞（2026年1月）

～ 導入実績 ～

【国交省】北海道開発局/北陸地方整備局/中部地方整備局/関東地方整備局/近畿地方整備局
 【高速道路会社】首都高速道路/ネクスコ東日本/ネクスコ中日本/ネクスコ西日本/阪神高速道路
 【民間企業】トヨタ車体/東京エレクトロン/温泉郷 ほか

～ 2026年度～導入計画 ～

NEXCOグループ/地方空港/都市型新交通システム /各地方整備局等に導入

～ 海外事業計画 ～

2026年3月欧州にて、2大大手総合建設会社との協議開始

～ 共同技術開発にて加速する製品進化 ～

【技術開発パートナー】首都高速道路株式会社